
第4回年次大会特集

(2005年6月18—19日・於拓殖大学八王子キャンパス)

◎特別講演

日中経済交流と東アジア

藤野文昭

これからの日中経済交流

馬 継生

◎パネル討論

東アジアの経済統合と日中の役割

渡辺利夫

朱 炎

浦田秀次郎

青木 健

【特別講演】

日中経済交流と東アジア

藤野 文 晤（亜細亜大学教授、前伊藤忠常務）

これからの日中経済交流

馬 継 生（駐日中国大使館参事官）

司会（中兼和津次） 時間がまいりましたので特別講演を始めたいと思います。お二人のゲストをお招きしております。お一人は伊藤忠商事前常務で現在は亜細亜大学教授の藤野文晤先生で、もうお一人は中国大使館参事官の馬継生先生です。馬先生は到着したばかりということなので、ちょっと息を整えていただき（笑）、最初に藤野先生からお話をいただきたいと思います。

このセッション、特別講演は日中経済交流ということが中心テーマになっております。ご承知のように今、日中間でかなりさざ波が立っております。今までは政冷経熱といって政治は冷たいけれども経済は熱いといわれていましたが、どうも最近雲行きが少し変わってきました。そのこともふまえてお二人の先生方に一人30分ということでご講演をお願いします。最初に藤野先生のほうから「日中経済交流と東アジア」ということでお願いします。それではよろしくお願いします。

藤野文晤

みなさんこんにちは。このような立派な大会にお招きいただき、厚く御礼申し上げます。本日は昨今の日中関係の状況下で中国をどのように見、どのように付き合っていけばいいか、東アジア全体の中での日本と中国の置かれている立場は一体どういうことだろうかということについて、日ごろ考えている私の考えを紹介したいと思います。ただし時間の制約もあります

から、その点のご了解をいただきたいと思います。

今日申し上げたいことは5つあります。第1に世界は今どういう方向に向かっているのだろうか。ご承知のようにグローバリゼーションという大きな流れがある中で、地域経済協力というものも同時並行で進んでいるわけです。

2番目にアジアの将来というのをどういうふうに考えていったらいいのか。アジアというのは世界の中でどういう位置づけになっているのだろうか。

3番目に、そうはいってもアジアはいったい誰が中心になって引っぱっていくのだろうか。アジアの中核はいったいどこにあるのか。

4番目に日中の現状というのは、これは中国経済学会ですいぶん研究されていると思いますが、政冷経熱とかいろいろ言われているけれども、日中の現状というのはいったいどうなのか。

それから最後に、日本と中国は本当に今どうやって付き合っていかなければいけないのか。短時間でこれら5つのことを言わなければならないということで大変です。そのあと若干時間があるそうですから、意見交換、討論を開かせていただいたらありがたいと思います。

まず世界は、冷戦構造崩壊のあとで間違いなくグローバリゼーションの流れになっていまして、アメリカをその一大中心勢力としてその流れはできています。しかしそれに対抗する力が働いているわけで、NAFTA が中南米を包括した大きな力になると同時に、EU が大きな流

れを作っている。そういう中でアジアは一体どうなるのだということを考えねばいけないのですが、同時並行で進んでいるそのような地域化の流れの中で、アジアが一体化して動いていく必要があるのではないかと。そうならないとアジアはバラバラになって、われわれは自身のアイデンティティを失っていくことになるのではないかと。ということを常日頃思っています。そういうことで、アジアが一体化していく流れをどう作っていくかということが、今の非常に大きな課題ではないかと思っています。それが第1の問題です。この点については、いやそうではなく世界は国境がなくなってグローバル化になっていくのだから、それはそれでいいのではないかと。というご意見もあると思いますが、そこを皆さんはどういうふうにお考えになるか、これは1つのポイントだと思います。

もしもアジア全体が何とかまとまっていくという流れになっていった場合にはどうなるでしょうか。アジアはご承知のように北東アジア、東アジアをはじめ、インド、パキスタンを含めれば世界の一大発展センターであることに間違いありません。それは様々な数字で皆さんが把握されていると思いますが、一大発展センターのアジアが21世紀に世界の中でどのような立場になるかということになると思うのです。

これは単に経済だけの問題ではありません。国家の安全保障、世界の安全保障とどのようにかわるかということになってくると。アジアの発展というのは、少なくともアメリカが支援してできた体制です。戦後60年、アメリカはアジアの安全保障に非常にかかわってきたということが過去の歴史だと思うのです。その中でアジアはいったい自分の力で立ち上がるのか、どうするのか、そういうことをやはり考えないといけないと思います。

そこで1930年に戻りますか、孫文が日本に来て演説をした「大アジア主義」を思い起こしていただきたいと思います。すなわちアジアには

1つの文化的な共通項がある。それは王道を行く路線だと。欧米の覇道とアジアの王道というふうに分けて考えるのが、当時の孫文の大アジア主義でした。日本に警告を発して、日本が欧米の覇権に従っていくのか、アジアの王道に戻るのかと言ったことを、今一度思い起こしてみ必要があるのではないのでしょうか。

経済的には間違いなく世界の中心的力になれる能力をもっているアジア、それが安全保障も含めて世界全体の中のリーダーとしてやっていけるようなアジアに育っていけるのかどうか。またそうならねばいけないということを考える必要があると思います。日本はその動きの中に非常に深く巻き込まれている可能性が強いけれど、われわれ日本人の頭の中に、現在のアジアの中であってわれわれが中心となりということを考えるのだという発想が、たぶん今の日本の朝野の中でどこを探してもあまりないと思います。それが非常に大きな問題ではないのでしょうか。これが2番目の問題で、世界の中でアジアという地域は経済的にはきわめて大きい、政治的にどういうことをわれわれは自主独立でやるのかということです。

ハンチントン教授が、分裂する世界あるいは価値の衝突、文明の衝突という本を書いていろいろ言っていますが、やはり間違いなく冷戦構造のあとの時代はそういう文明がどこかで衝突をしていくということになっていくと思います。その中でアジアは一体どうするのかということを考えないといけないと思います。

第3番目に、そういうことでアジアが1つの勢力として勃興していくとすれば、その中核になるのはどこでしょうか。これは誰がどのように考えても日本と中国だと思います。日本と中国が手を携えて、その中核として機能していくことになれば、世界は平和と安全に向かって一歩も二歩も踏み出すことができる。それは覇道ではなく王道の道をわれわれは選んでいくのだということにつながるのではないのでしょうか。日本と中国というのはそういう宿命的な関係を

持っているはずですが。その宿命的な関係が残念ながら1930年代、十五年戦争の初期からだんだんおかしくなり、戦後を迎えてその後はまた違った他の勢力の影響下でわれわれは腹を割ってお互いに話をするという作法を忘れてしまっている、ということだろうと思います。それは日中関係のところで申し上げますが、いずれにしてもアジア、東アジアが世界の地域の強力な役割を担っていくとしたら、日中というのは間違いなくその中核になっていくだろう。現在東アジアの中で日本と中国のGDPを足したら、たぶん80パーセントぐらいになるのです。そういう状況の中で日本と中国が東アジア一体化のために動かなければ、このアジアはやっぱりバラバラになっていくということは避けられないと思います。

そこで日中の現状について私の意見を少し申し上げたいのですが、私は44年間中国に携わっています。だから人生の3分の2は中国で培ってきたというわけです。実は私が感じている今の状況は、今まで私が中国とつきあって以来見たことのない状況にあります。危険なことをちょっと申し上げますと、私は家族の中でも孤立している(笑)。わかりますか？ 家族の中でも社会の中でも孤立している。孤立、いや友だちはいるのですけから決して孤立ではないのですが、圧倒的少数派になってしまったというのが正確です。私の立場は中国と手を組んで、中国と仲良くしてアジアの平和と独立と安定のために努力をする。それは日本の国益にもつながり、アジア全体の国益にもつながるという立場なのです。だから小泉さん、あなたはもうちょっとよくものを考えたらどうか。もう少し利口になって、品格を高めていったらどうですか、ということをしてたるところで言っていますが、圧倒的に反対をされる、家族にも反対される。私は何十年いっしょに暮らしてきた家族に反対をされるようでは、もう住んでいる場所がないなと(笑)。だから今日はここにやって来て(笑)、こうやってがんがん言っているとだいぶ

発散ができるという感じですが、それが現状なのです。

なぜ日中はそういがみ合うのでしょうか。政冷経熱ということ、これは嘘八百です。政治と経済は別々であるはずがない。政経はつねに分離せず、人間の生業で政治も経済も一体なのです。日本人は戦後うまく生きていきたいから政治と経済を分化した。政経分離というのは日本人が作り出した都合のいい理屈なのです。政治、外交、安全保障は全部アメリカにまかせて、経済は自分がやる。だから都合がいいでしょう。その結果どういうことになったか。ろくな政治家が育ってないではないですか。自民党は賞味期限終了なのに、まだやっている。それが問題です。

私は会社で44年商売に携わってきまして、今日本と中国の経済交流はもう抜き差しならぬ相互補完関係になっているということを、骨の髄から感じています。日本にとっては中国はなければ困る。中国にとっては日本はあったほうがいい。この言葉のニュアンスの違いを理解してください。日本にとって「中国がなければ困る」。中国にとって「日本はあったほうがいい」、これ以上ではありません。またその辺でぶん殴られても困りますが(笑)、そういう状態で日中貿易は今や1680億ドルまでできました。今年は1700億ドルは確実に超えます。中国大陆と香港を足したら戦後初めて日本の対外貿易でこれまで1位のアメリカを抜きました。それくらい深い関係ができたということです。日本は3万1000社の企業が出て、六百数十億ドルの投資をやっているわけです。それが今引き返せますか、もう後戻りはできません。だから政冷経熱と叫びつつ、経済が今や政治を引っっぱっているというのが実態ですね。

ところが日本人は、徳川の時代から政治家がなんとなく偉いと思っているから政冷経熱となる。これだけの日中関係をもとに戻すことができると思いますか。中国の経済を勉強すればするほど、日中関係をやればやるほど、われわれ

はもうお互いに離れられないという関係になっている。中国と離れたら企業はばたばた潰れると思いますよ。日本の企業は、たとえばこの商売しかできないのでそれを全部中国にけるか、アメリカにけるか、ヨーロッパにけるかといったら、その会社は中国に出るのをやめるかもしれない。しかし少なくとも複合的にいろんな商売をやっている人は、そういうことは選択しません。やはり中国には巨大な市場があり、巨大な生産拠点がある。日本は考えてみれば小さい。そこでどうやってお互いにやっていくかということになったら、もう中国を選ぶしか道はないでしょう。そういうことを実は考える必要があるのではないのでしょうか。だから政治と経済は別だとか、お互いに歴史認識も違うのだからじっとしていようとか、そのうちに忘れてくれるだろうとか。阿片戦争は150年前に起こったからそれはもう忘れていてのではない、日中戦争は1931年だからなかなか忘れられない、そんな適当は話ではないのです。

だからここで一度原点に立ち返って日中関係の本来の姿、アジアの中でわれわれがどうやって一緒にやっていったらよいかみなさん一度考え直してみる必要があるのではないかと。そうすれば小泉さんの靖国参拝というのは、日中国交正常化の原点に帰ってみたらおかしいではないかということは誰だってわかる。それが分からないということは、お互いにもものすごい不信感が生まれる。その不信感がいつできたのかといったら、ほんの半世紀前です。われわれはそれを元に戻すだけの責任と義務があります。アジアの中でわれわれが一体になって、アジアの繁栄、世界の繁栄を求めていくとしたら、これは絶対にその義務と責任があると思います。

最後に現在の日中関係がいかにあるべきかということを3点申し上げたいと思います。

1つは、FTAの交渉を2国間で直ちに始めるべきです。それは、日本は農業があるからやれないとかいろいろ言っているけれども、こういふ問題こそ小泉さんが頑張って農業の改革を

やらなくてはいけない。農業は国家の安全保障だという考え方は、もう捨てなければいけないのです。エネルギーが日本でなくなったらどうするのですか。エネルギーは99パーセント外国に依存しています。エネルギーは安全保障そのもので、農業だけではない。もう少し農業が先進的になるために改革と開放はやるべきです。だからFTAの交渉で農業が障害となって進まないというのであれば、それは枝葉末節にとらわれた暴論なのです。もっと心を開いて前を向いてください。そのような意見はちょうど私が今叩かれているのと同じように叩かれるかもしれません。叩かれるかもしれないけれど、しかしそれを考えないといけない。

しかし日中間でそれが最初に引かかるのであれば、それは最初棚上げにしてでも他の話しやすいところから話をしたらいい。中国はまずASEANと2010年までにやりましょうということになったのです。しかし日中間は何にもできてない、だれもやらないのです。やれやれといったって、いやだと。そうしたら今やアジアは垂直水平分業の時代に入っているわけです。かつての雁行型経済発展の時代はもはや終わりを告げたのです。その中でどうやって日中がいっしょに生きていくかということを考えないといけない。東アジアで日中のGDPが80パーセントを占めているのであれば、この2つの国が話し合うことがアジア全体の利益になります。それがwin-winの関係を作りあげます。これが第1点です。

第2点は、元が安すぎるのではではないか、元を切り上げろ、切り上げろという議論がたくさん出ています。それは大切ですが、中国経済にとっては、このままいけばドルがどんどんたまり元でドルを変えなければいけないからインフレになるかもしれないという心配もあるでしょう。しかしその前に、円と元が協力するという考え方はないのでしょうか。円と元が協力して共通のアジア通貨を作る。それにウォンが参画してもいいでしょう。あるいはシンガポー

ルも参画してもいいでしょう。少なくとも経済の80パーセントを支配している日中両国の通貨はお互いの恩讐を乗り越えて手を握るべきではないでしょうか。それを嫌がる人はたくさんいます。世界はグローバリゼーションなのにお前たちは地域協力をやるのか、開かれたアジアでなければならない、誰だってそう言います。誰だってというよりも、言う人は決まっています。ヨーロッパはそんなことは言いません。そんなことを言っていたらアジアはいつまでもばらばらになってしまいます。円と元がどうやって組むか。ユーロは最終的にできました。憲法を今一生懸命作ると言って揉めていますが、ユーロはもうできています。30年の歳月をかけてユーロはできました。あの粘り強い努力をアジア人はなぜやらないのか。それは戦後の安全保障を全部アメリカに依存してきたという関係がそういうふうにならせたしまったと思いますが、それは政経分離じゃありません。政経分離ならもう少しできているはずですよ。

第3番目に、エネルギー協力をやるべきではないでしょうか。中国は今や世界第2位のエネルギー消費国です。日本もエネルギーをものすごく消費をしている。このエネルギーをめぐる確執が起こったら、これはたいへんな問題になるでしょう、春暁油田どころではないです。だからエネルギーの開発、獲得、分配、そういう問題をめぐって日中は協力をしていくことを次に考える必要がある。エネルギーは即政治です。だからお互いの政治関係がきちんとできなければ、エネルギー問題もなかなか前に進まない。目の前にある問題でガチャガチャやって、あいつの顔も見たくないというふうなことになってはもう話にならないわけです。このエネルギー協力を進めるべきではないかと思っております。

今日は皆さんに単に問題提起をしただけですが、ぜひお考えになっていただきたいと思います。時間がまいりましたので、これで終わりにさせていただきます。どうぞご清聴ありがとうございます。

ございました(拍手)。

司会 非常に刺激的なお話をいただきました。いろいろご意見があると思いますが、最後に約20分の討論の時間をもうけておりますので、そのときに意見を出していただきたいと思います。では引き続きまして、馬継生先生から別に中国の立場ではなくてよいですけれども、日中経済関係について30分、お話しいただきたいと思います。

馬継生

先ほど司会の中兼先生が言われたのですが、できるだけ自分の立場で、政府の役人、参事官の立場ではなく、できるだけ個人の立場から話をしてくださいということなので、可能な限り自分の考え方を述べます。実際、私は原稿を用意してきましたが、今は一中国人、一外交官として生の声をみなさんに伝え意見交換したいと思います。

皆さんご存じのように、今はどの国際会議でも中国は議論の対象となっています。会議のテーマは中国でもなくてもいつの間にか途中から議論は中国に関するものに移ってしまいます。確かに中国は非常に激しい転換期に入っており、世界から熱い注目を集めています。

私は今回は2回目の日本滞在です。1回目は1991年から95年まで中国大使館に4年間勤務していました。そのときは車で外に出かけるときは必ず専門の運転手がいて、どこに行くのも非常に簡単でした。しかし今はわれわれのシステムも少し変わって、自分の車を買ってどこへ行くにも自分で運転します。そういうことでは私個人がやはり中国の全般的な変化を象徴するケースではないかと思います。ですから今日は拓殖大学まで自分で運転して、人生初めてこんなに遠くまで自分で運転しました(笑)。やはり地図で探しましたが、これは難しいです。高速道路はあまり入ったことがなく、いつも運転手にまかせることに慣れていたものですから、

自分が独立して何でも自分でやるということはなかなか慣れていません。幸いなことにカーナビがありまして、すべてそれにまかせてやっここに1時間で来たのですが、これは私にとって人生で初めてのチャレンジです。このような自分の生活から、しみじみと中国の全般的な変化を感じます。

1978年の中国の改革開放以来26年が経ちました。1世代は一般的には25年間で、この1世代のあいだに中国は急スピードで発展してきたのですが、数字によりますと、1978年のわれわれの対外貿易は200億ドル足らずでしたが、今や1兆ドルを超え、世界第3位の貿易大国になりました。これはわれわれ中国人自身もまったく予想しなかった事態です。李嵐清前副総理の話によりますと、26年前には中国との貿易摩擦とか経済摩擦とかは誰もが予想しなかったとのこと。ですから、そのときの中国の貿易、GDPは無視できるほど非常に小さかった。どこにも重視されていなかったのですが、今は世界の工場、世界の製造業の中心地といろいろな言い方がありますが、中国は世界に対する影響力が非常に大きくなりまして、これはまたわれわれにとっても史上初めての挑戦です。専門家の話によりますと、26年のあいだに対外貿易が200億ドルから1兆ドルを超えたという中国の発展は世界史的にも初めてのことなのだそうです。ですから中国に関するテーマは世界的なテーマと思います。

それでは中国の何が変わったかお話ししたいと思います。

1つは、中国経済に関する中心的な考え方、中国経済発展に関する理論が非常に変わりつつあります。以前われわれはGDPだけを追求していたのですが、今はGDPだけを追求する方針からできるだけ総合的なGDP、つまりグリーンGDPを追求する方針に変わりつつあります。これは中国経済発展に関する根本的な変化ではないかと私は思います。一昨年、温家宝総理がインドネシアを訪問し国際会議に参加し

ましたが、その折に私はインドネシアの中国大使館に勤務していました。そのとき大使館員たちに温総理はこう言いました。今まで中国はGDPすなわち経済の発展のスピード、速度だけを重視してきた。中央から地方まで各レベルの幹部たちは、どこに行っても経済発展のスピードを重視してきた。また地方の経済発展のスピードが速ければ出世も速い。上から下まで全部、国は経済発展のスピードを非常に重視してきました。ところが今や26年の高成長の発展によって様々な問題が発生してきた。ですから、そのようなことを反省して、また新しい経済発展に関するやり方が生まれてきました。つまりGDPだけを追求するのはやはりアンバランスで国の発展にはあまりよくない、地球環境にもよくないからです。

中国政府の方針には「5つの協調」があります。1つは都市と農村の協調。都市だけ発展してはいけません。できるだけ都市の発展と農村の発展の両方がうまく結びついて発展していかなければならない。第2は地域と地域のあいだの協調的な発展。沿海地方だけではなくて、中部も西部も同時に協調してバランスをとって発展していくこと。3番目は、経済の発展と社会的な発展を協調してバランスをとること。4番目は人為的な発展と自然的な発展の両者をバランスをとって発展させていくこと。第5は、国内的発展と対外的発展の両方をうまく結びつけて発展していくこと。

これら5つの協調はいろいろな教訓や経験からまとめてあげた基本方針で、中国にとって非常に大きな方針転換だと思います。今や中央・地方どこに行っても強調されています。ですから、もしみなさんが中国の経済発展を全面的に把握するためには、この5つの中国の経済発展に関する基本的な方針を重視しなければならないと思います。

今われわれはかつての日本のような高度成長期にあります。発展してから環境改善に移る。そして改善のためにある程度の経済的代償を

払っていますから、また経済発展に戻るというアンバランスな経済発展の路線を避けるように努力しています。それは基本方針の1つ目の大きな転換と思います。

2番目は、中国では中産階級がどんどん増えています。これは中国にとって非常に重要なことだと思います。中産階級にはたくさんの特徴がありますが、1つは政治的安定と経済的豊かさを求めることです。中産階級がどんどん増えているのは、中国の発展にとって非常に重要だと思います。やはり中産階級は中国の安定を支える力です。中国のこれからの発展を支える原動力だと思います。中産階級の人数には2500万人から1億人までさまざまな推計があります。正確な数字は別にしても、やはり全体としては豊かであり、冷静な思考方法と広い視野をもつ中産階級が増えてくる現実、私としては非常に重要だと思います。

ですから、中日関係の現状に対して非常に心配しているのです。さきほど藤野先生が言われたのですが、藤野先生のように人生の3分の2が中日関係にかかわっている非常に中日関係に貢献される偉い先生が、いまや家庭的にも社会的にも孤立されている。これは非常に考えさせられます。中日関係はますます密接になり、切っても切れない関係になっている。けれどもやはり中日関係に貢献される偉い先生が孤立している。それは矛盾ではないか、不幸ではないかと思います。これはあってはいけないことだと思います。

私が1回目に日本に駐在したときには中日関係は非常に良好でした。毎年、要人の訪問があり、外交官の私は非常に忙しかったのですが、それは積極的なこと、友好のために忙しかったのです。どういうふうにな中日関係を押し進めていくか協力していくか、どのようなプロジェクトが両国にとって好ましいのかと、非常に忙しかったのです。それはうらやましい忙しさでした。

しかし今は消極的なことで忙しいのです。私

は2004年12月に再来日したのですが、それ以来深夜2時までには就寝したことは1回もないのです。もちろん中日関係だけではなくて、いろいろなことに携わっているのですが、やはり主に中日関係にいちばん時間を使っていました。打開策がどこにあるのかいろいろ検討しました。けんかになるようなことばかりやってもそれは生産性がないのです。どうして中日関係はこうようになったか、原因はどこにあるのでしょうか。何と言っても中日両国は互いの隣人ですが、私個人の見方ですが、地球が1日存在すれば、それは中国と日本は仲良くしなければならない1日です。お互いに引越すわけにはいかないのですから、できるだけ仲良くなるように努力しなければならないのです。

中産階級はやはり政治的な理性をもっています。人間にとってある程度豊かになれば、政治的な理性とか冷静さがどんどん生まれてくる。今の中日関係は非常に心配されているのですが、個人的にみれば楽観的です。反日デモというのがあのように続きますが、破壊活動をしている人々は中国を代表する人々ではなく、ごく少数の人です。反日デモが発生したら中国国内では理性的な声、冷静な声がどんどん強くなっていきます。ですから、これから中日関係は私個人的には楽観的だと思います。多分大丈夫だと思います。その原因は、中国国内では中国の発展に伴って中産階級の力がどんどん強くなるのはまちがいないからです。中産階級はやはり社会的な安定を要求し、中国の良いイメージを重視する。中産階級は高い学歴をもっている。非常に海外のことをよく知っている。日本の重要性は言うまでもない。彼らは認識している。中産階級が増加することは中国にとって非常にいいことだと思います。ですから皆さんどうか心配しないでください。中国が豊かになればなるほど、安定を求める力がどんどん強くなる。理性的な合理的な考え方をもつ人々がどんどん出てくるということは間違いないと思います。これが2番目です。

3番目は、中国の官僚たちの構成ですね。中国の上から下まで幹部役人の構成は高学歴化しています。今、中央政府の官僚たちはもちろん県の幹部たち、市の幹部たちの構成をみると、やはり大学卒がほぼ主流を占めている。これはつまり26年前とくに文化大革命のときの中国の役人たちの構成と比べれば、雲泥の差があると思います。かつては海外でスピーチするとき「私は無知です、何も知らないです」と自信をもって言ったのです。今考えれば恥ずかしいことですけれども、そのときはこれが非常に流行ったのです。今は中国トップ、胡錦濤主席、温家宝総理大臣、各部の長は少なくとも大卒です。県知事、県の役人たち、市町村の役人たちも、だいたいほとんど大卒です。これは中国にとっては革命的な変化ではないかと思います。

なぜこれが非常に重要かと申しますと、政策決定には役人たちが携わっているのですから、彼らはある程度の知識があり高い学歴をもって、海外のことをよく知っているから、合理的な政策決定が期待されます。ですから役人たちの構成の変化は、中国内外にとって非常に重要だと思っています。2004年末、中国では3つの省長が替わりましたが、いずれも後任は大卒で、インターネットで非常に評価されました。これは象徴的なできごとですが、今中国の役人たちの構成は非常にいい方向に変わりつつあります。

4番目は、中国経済は世界経済にますます密接にリンクしていくと思います。中国の対外経済依存度が50パーセントを超えたという数字が出ています。このように26年前には信じられないほどの急速度で発展してきました。先日、国家発展改革委員会の代表団が来日しました。代表団の副主任の話によると、いま中国国内では第11次5カ年計画を作成しているところなのですが、今の5カ年計画は26年前と比べて全く異なるようです。かつて中国の5カ年計画を作るには、海外の要素はあまり考慮せず国内的要素だけに集中して政策を立案していたのですが、今やたとえば為替レート、投資、労働力、エネ

ルギーのことなど対外的側面に関する要素を無視することは不可能だそうです。ですから計画立案者にとっては、いろいろな要素が入ってきますので、新5カ年計画を作ることは非常にむずかしいようです。以前の仕事の2倍、3倍以上の仕事の量が増えていく、そして複雑な知識が要求されます。ある程度国際知識を持たなければ5カ年計画を作ることは考えられないという時期にきているようです。中国は海外のことを検討しなければならないのです。そうしないと中国経済全体の関係が理解できません。私は長い間政治担当で経済はあまり携わっていませんでしたが、このような話を聞きますと、やはり中国は大きく変化したとしみじみ感じています。

個人的な考え方で私が正しいかどうかちょっとわからないのですが、みなさんのご参考にまでお話ししました。ありがとうございました(拍手)。

司会 ありがとうございます。さて、お二人のご講演に関していろいろ質問があるかと思いますが、1人があまり長い時間質問をするのはよくありませんので、できる限り手短に質問をして下さい。

質問(李春利) 愛知大学の李と申します。藤野先生に対して質問というか感想があります。日中関係がこんなふうになってしまったわけですが、むかし毛沢東は「星星之火、可以燎原」という有名な言葉を述べました。大変不幸なことに、日中関係も火花1つでこんな大火事になる時代に入ってしまった。しかし、それ以前の段階から要因があったのではないかと思います。もちろん中国の反日教育とかいろいろな説がありますが、日本国内における政治情勢の変化が、戦後50年という節目のあとに現体制のもとで起きたので、日本国内の勢力地図の変化に目を向ける必要もあると思います。要するに、ベルリンの壁崩壊後、日本国内における革新勢力の後退が、今の日中関係にも大きな影響を与えたのではないかと個人的に思うわけです。保

守勢力の声が大きくなったのは確かですが、それをある程度消してしまう、あるいは相殺してしまう革新勢力が、過去10年間で大きく後退してしまったのです。これは政治、国会においてもそうだし、社会的にもそうなっているのではないか。それが中国にはねかえって、中国の若い人たちが日本は益々小泉の国、あるいは石原慎太郎の国になってしまったと映るわけです。そういった不幸な悪循環があったと思いますが、お考えはいかがでしょうか。

藤野 世界的にそういう流れが起こっているのは間違いありません。まずアメリカがそうです。やはりネオコンという人たちが非常に強く表に出てきた。私はさっき申し上げたけれど、覇権主義というやはり自己中心なものの考え方が非常に強くなってきた。あるいは資本主義がどんどん発達すると、金を儲けなければ意味がないということで、強い者は常に強くなって、弱い者は結果として敗れていくという流れが全体としてあります。これはもう避けられないけれど、そこで私はさっき言いましたけれど、相手の気持ちかわかる政治、相手の気持ちを理解する政治、それは妄想だといえば妄想だと思うのですが、そういう流れを世界的に作っていかないといけない。やはり強い者は究極的に強くて、弱い者はどうしても弱くなるという流れがわが国にもあります。

ですからさきほど馬先生は、中国で中産階級が勃興するというかどんどん伸びてくるから国が豊かになって安定してくるとおっしゃるけれども、日本では中産階級はどんどん後退をしていて、二極分化が起こりつつある。これは非常に憂慮すべきだと思います。それは李さんがおっしゃるように、やはり日中関係に微妙な影をおとしている。それと日本人が安全保障とか政治とかいうことに関わらざるをえなくなってきたということも事実です。今まで全部放り投げていたわけですから、それはやっぱりかわらざるを得なくなったということによって、いろいろな問題が起こってきた。おっしゃる通り

だと私は思います。

質問（南亮進） 城西大学の南です。馬先生のお話の中に中産階級のことがあがっていましたので、少しかがいたいと思います。中産階級が成長しそれが日中関係にもよい影響を与えるだろうというお話でした。もしそうであればたいへんハッピーなことですが、ただ私は以下のように少し疑念を持っております。というのは、中産階級がはたして中国で発展しているかどうかということです。中産階級が発展しているといいますが、それでは中産階級とはどういう人を指すのですかと尋ねますと、私営企業者だという答えが多いですね。確かに私営企業者もその一部かもしれませんが、彼らはものすごい大金持ちです。私たちの収入よりはるかに金持ちで、中産階級とはいっても本当に中産階級とは限らないような人が、中国の大都市でたくさん現れています。実際、中国で何が起きているかといえば、むしろ階級の分化じゃないでしょうか。そういう一部の大金持ちがいる一方で、社会の底辺は非常に拡大していますね。増大する失業者、貧しい農民工たちが底辺の下層階級を形成しているのですが、それが拡大しているということは否定しがたい事実です。実際そういうことを証明するように都市の所得分布が急速に悪化しているのです。中産階級が成長しているときに所得分布が悪化するということは、理論的にはありえないことだと私は思うのです。

日本の経験を考えてみます。日本は中国と同じような高度成長を数十年前に実現したのですが、そのとき何が起きたかといえば、中産階級が成長したと言われています。実際そうなのです。みなが中流だと思ってきたし、実際に所得分布も平等化しました。ですから所得分布が平等化としているということと中産階級の成長ということとは密接に関係しているはずですよ。そういうふうを考えますと、いま中国で起きていることはもう少し深刻であって、階層分化と所得分布の悪化、貧富の格差の拡大、そういう

ことを一応受け入れたうえで、それでは中国としてどうすべきか、日本としてどう協力するか、そういう問題に対し日本としては何ができるのか、というふうにもしろ発想をしたほうが建設的ではないのかというのが、私の意見です。

馬 確かに南先生のおっしゃるとおり、いま中国ではたくさん問題を抱えているのですが、中産階級だけでは問題解決にはつながらないと私も信じています。中産階級が増加していることが、中日関係に対していい影響を与えるということは間違いないのですが、逆にそれだけでは不十分だと思います。もちろん中国指導者の政策、日本自身の政策、国際的な環境も重要な要素ではないかと思います。

このあいだ中国国内でアンケート調査をしたのですが、「あなた自身は中産階級と思いますか」という質問に対して80パーセント以上の人は、私はもう中産階級だと回答しています(笑)。この答えの結果が正しいかどうかは別として、やはり多くの人が中産階級になりたいという意欲を強く持っている。それは非常に無視できないのではないかと思います。つまり人々はあるだけ1日も早く豊かになりたい、自分は1日も早く国を発展させようという気持ちを持っているのですから、やはり全般的な観点からみればこれは積極的なことではないかと私は思います。いま中国はたくさん問題を抱えており、もちろん他のことも考えなければならず、中産階級だけに頼ることはいけないと思います。

質問(康上賢淑) 鹿児島国際大学の康上と申します。馬先生、今日のご自分で運転されてお疲れさまでした(笑)。なぜかというとな数年前に大阪の領事館に友人がいて、あのときは車に乗っていると、警察が後ろをずっと追いかけてきたと言っていました。今は環境がだいぶよくなりましたね、今日は警察は後ろに着いていなかったですか(笑)。

簡単にうかがいたいのですけれども、今は消極的なことのために忙しいと先生はおっしゃいましたね。そうするとその打開策は、馬先生個

人の意見としてどういうことを考えていらっしゃるのでしょうか。私はやはり歴史教科書問題がデリケートな問題になっていると思うのですが、ぜひ教えて下さい。

馬 おもしろい質問ですね。たしかにおっしゃった通り、十何年前に私の友人は大阪領事館に勤めていたのですが、いつも彼らが外出する時ある人々が尾行しているということが確かにありました。実は面白いことがあったのですが、領事館員が夫婦で外出したところ道に迷ったらしいのです。そこで尾行している人に領事館に帰るルートを尋ね、しかも何とその案内で帰館したそうです(笑)。これは笑い話ではなくて十何年前の事実です。その頃ですが、私が成田空港に行く時も尾行されました。私がシャトルバスに乗り込むと、尾行の人もすぐ私の後に付いて乗り込むのです。そして私が成田空港に着いてから、互いに「さよなら」と言って別れました(笑)。そういうことがあったのです。そのときは国交正常化してからまもなくのことで、互いに不信感がまだあったようです。今は成田空港に何回も行きますけれど、尾行は見つかりません、それは確かです。もう尾行がなくなったのか、それとも尾行技術が高まったかちょっとわかりませんが、全般的には以前とは全く違います。

さて中日関係の改善の方法ですが、いつも私はでかけるとき、日本側に打開策についてどう思いますか、みなさんの知恵を貸してくださいと尋ねます。中日両国政府も一生懸命努力してその打開策を見つけようとしています。しかしやはり一番大きな障害は、みなさんご存じのようにやはり靖国神社参拝問題です。いま中日関係全般を救う4つの文字があります。もしこの4つの文字が出たら、中日全般の関係改善ができます。すなわち小泉首相は靖国神社へ「行かない」という4字です。そうすれば全般的な問題はすぐ解決すると私は確信しています。それは冗談ではありません。これは靖国神社問題に対して、中国人は上から下まで非常に重視して

います。ですからこの問題が解決されれば、全般的な中日関係はまったく違う方向に進むと私は確信しています。多くの積極的なプランが待っているのです、溜まっているのです。その障害を打開、排除すれば、明るい前途が直ぐ目の前にあるのです。

私の1回目の日本勤務の時は、毎年中国から要人訪問が何回もありましたが、この4年間はまったくありません。これは異常な事態です。われわれが努力して中国首相が来日するところまできたのに、やはり寸前でキャンセルされました。キャンセルせざるを得なかったのですが、これが大騒動になりました。原因となったのは靖国神社の問題です。毎年小泉首相は参拝に行きます。新聞記者が、今年はどうですか、参拝しますかと質問すると、彼は堂々と「もちろん行きますよ」と答えます。

中国人にとってはこの問題を解決しなければ、

やっぱり中日関係の全般的改善は期待できないと私は思います。この問題をどのように解決すればいいか、みなさん知恵を出してください。これは中国と日本、もちろんまずはわれわれ外交官にとって自身の知恵と力が試される課題です。しかし中日両国の国民の知恵と力も問われるところなのです。この問題が解決すれば中国と日本の関係はすぐ明るい方向に向かっていくと私は思います。

司会 まだいろいろあるかと思いますが、後のパネル討論も控えておりますので残念ですがこのあたりで終わらせていただきます。お二人の先生の非常に刺激的なお話、ありがとうございました。これを機会にたびたびこの学会にも来ていただき、話をしてください。よろしくお願いします。どうもありがとうございました(拍手)。